

総括シート

組織名	消防局	組織長職氏名	消防局長 半田 修広
-----	-----	--------	------------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	5	170,699	478,180	307,481	180.1%
18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります	14	3,036,835	4,794,141	1,757,306	57.9%
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	1	255,579	25,520	△ 230,059	△ 90.0%
計	20	3,463,113	5,297,841	1,834,728	53.0%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

家庭内の家具転倒防止対策や自主防災組織単位の訓練などの防災対策の実施率が伸び悩んでおり、家庭や地域における防災の取り組みの停滞が懸念されていることから、地域防災マネジメント事業等の推進により家庭における防災対策を促進することで自助力を高めるとともに、地域特性に応じた共助の取り組みを促進し、地域防災力を向上させることが必要である。

また、平成30(2018)年時点において、市内における建物火災の約63%を住宅火災が占めており、住宅火災による死者のうち高齢者の占める割合は約64%となっていることに加え、高齢化の進行に伴い高齢者利用施設が増加しており、これらの施設における火災による死者の発生が全国的な問題となっていることから、高齢者世帯への戸別訪問など住宅火災の被害を抑制するための効果的な対策を進めるとともに、高齢者世帯や高齢者利用施設に対する防火対策を重点的に推進する必要がある。

さらに、高齢者人口の一層の増加により、今後も救急需要は増加を続け、令和6(2024)年には年間の救急出動件数が15万件を超える可能性が高く、救急車の現場や病院への到着の遅れが懸念されることから、日勤救急隊の運用や救急需要増加緩和策の推進などの取り組みを進めていく必要があるとともに、市民によるAED(自動体外式除細動器)の使用など、応急手当の普及を進めていく必要もある。

◆総括

今後も増加が予想される救急需要への対応のほか、発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害を見据えた消防部隊の充実強化をはかっていく必要がある。

また、地域防災力の中核である消防団の充実強化や地域が主体となって行う自助・共助の取組みの促進は喫緊の課題であり、地域防災マネジメント事業を通じて、各自が「命を守る」ための防災対策、とりわけ家具の転倒防止対策をするよう推進していくとともに、個々の自主防災組織を単位とした地域防災力向上のための具体的な活動の提案及び支援を計画的・継続的に実施していく必要があるため、消防局・消防署・消防団・関係機関が一体となって取り組んでいかねばならない。

引き続き、限りある行政資源を最大限活用し、所管事業の必要な見直し等による効果的かつ効率的な施策の推進に努めつつ、市民が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまちの実現を目指していく。

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標

大規模災害時に継続して業務を実施できるよう消防署の機能を強化するほか、同時多発的に発生する火災などに的確に対応するため、消防隊や消防団の連携強化などに取り組み、災害対応力を高める。また、家庭及び地域の防災力を詳細に捉え、地域特性に応じたきめ細かな支援などを計画的・継続的に推進することで、地域防災力を高める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
地区防災カルテを活用した防災活動の推進	☆☆☆☆	—	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	57.6%	
地域防災マネジメント事業の推進	☆☆☆	—						
防災安心まちづくり事業の推進	☆☆☆☆	—	備考					
震災時の消防・救助体制の充実	☆☆☆☆	—	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%	
名古屋駅周辺地区の危機管理体制の強化に向けた検討	☆☆☆☆	—	備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	170,699	(7,067)	478,180	(167,523)	307,481	(160,456)	180.1%

今後の方向性

南海トラフ地震等の大規模災害発生に備え、引き続き「命を守る」ための家庭における防災対策の推進を喫緊の課題とし、成果指標である「家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合」のさらなる向上のため、「地域防災マネジメント事業の推進」における戸別訪問を継続して進めていく必要がある。

また、「震災時の消防・救助体制の充実」については、想定し得る最大規模(L2)の災害への対策として、市内全ての消防隊及び消防団が風水害に対応できるように救命ボートを整備するなど、より一層の体制強化を目指していく。

なお、引き続き費用対効果を意識した事業の推進に努めるとともに、出張所を拠点として地域に根差した各種取り組みを実施していく。

個別事業の実施状況（消防局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
地区防災カルテ を活用した防災 活動の推進 (消防課)	地域の災害リスクや防災活動の実施状況等を整理した地区防災カルテを活用し、地域住民とともに地域特性を考慮した防災活動に取り組むため、地域との話し合いの上、今後取り組むべき防災活動(地域避難行動計画、指定避難所開設・運営訓練、自主防災訓練等)を検討し、推進	カルテを活用した防災活動の実施 16区	カルテを活用した防災活動の実施 16区	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	4
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
地域防災マネジメント事業の推進 (消防課、消防団課)	家庭及び自主防災組織の防災力を詳細に捉え、計画的・継続的にその防災対策の進捗を把握し、家庭及び自主防災組織の状況に応じた防災力の向上をはかるための具体的な提案・支援を実施	家庭及び自主防災組織の防災力の計画的・継続的な把握と支援 家庭の防災力に応じた防災対策の推進 ▶戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発の実施 ▶家具の固定ができるボランティアの養成・派遣 自主防災組織の育成 ▶自主防災組織の防災力に応じた活動支援 ▶木造住宅密集地域における初期消火体制の整備	家庭及び自主防災組織の防災力の計画的・継続的な把握と支援の実施 家庭の防災力に応じた防災対策の推進 ▶戸別訪問 66学区 ▶家具転倒防止ボランティアの派遣 625軒 自主防災組織の育成 ▶活動支援組織 3,606組織(累計) ▶木造住宅密集地域における初期消火体制の整備(令和2年度)	☆☆☆	223,625 (184,964)	353,819 (124,870)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
防災安心まちづくり事業の推進 (消防課、予防課)	小学校区単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動の展開や、地域と事業所との覚書の締結などの支援協力体制づくりを推進	協働による防火防災事業の実施 地域と事業所との支援協力体制づくりの推進	協働による防火防災事業の実施 支援協力に関する覚書の締結数※ 1,971件	☆☆☆☆	2,368 (2,368)	1,584 (1,584)	1
(関連成果指標)①	備考	※支援協力に関する覚書の締結数は令和5年3月末現在で継続している総件数による。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（消防局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
震災時の消防・ 救助体制の充実 (消防課、特別 消防隊、消防団 課)	震災時に発生が予想される 同時多発火災などに的確に 対応するため、消防隊・消防 団の機能強化、消防水利・ 資機材の整備を進めるとも に、建物倒壊など困難な状 況下で迅速に人命救助を行 うための活動技術の研究・検 証を実施	無限消防水利の確保 大規模震災時における 消防隊・消防団の活動 能力の向上 可搬式ポンプの整備	自然水利取水用資器材 を導入した部隊の運用 及び検証の実施 消防隊・消防団の連携 訓練の実施及び成果発 表会の実施 可搬式ポンプの整備 ▶更新 18台	☆☆☆☆	37,699 (4,699)	122,777 (41,069)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
名古屋駅周辺 地区の危機管 理体制の強化 に向けた検討 (消防課)	リニア中央新幹線の開業を 控え名古屋駅周辺地区にお ける開発が進展する中で、 帰宅困難者への対応など、 大規模地震等発生時におけ る、同地域の危機管理体制 の充実強化について検討	検討	検討 ▶関連会議への参加	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります



組織 目標	火災による死傷者の発生を防止するため、住宅用火災警報器の設置・維持管理を促進するほか、事業所などの防火安全性の向上に努め、火災予防体制の充実をはかる。また、多様化・複雑化する災害に的確に対応していくため、消防隊及び消防団が活用する車両及び資機材等を整備するほか、総合防災情報システムの充実などに取り組み、消防・救助体制の充実をはかる。さらには、増加する救急需要に迅速かつ的確に対応していくため、救急隊の増隊や救急需要増加緩和策、救急業務高度化を推進するとともに、市民への応急手当の普及啓発に取り組み、救急救命体制の充実をはかる。							
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値
実績			決算額	年度		値	平成30年度	令和4年度
火災による死者を防止する対策の推進	☆☆☆	—		① 戸別訪問により防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯の数(累計)	5	15,000世帯	778世帯	11,449世帯
住宅用火災警報器の普及啓発	☆☆☆	—						
事業所などの防火安全性の向上	☆☆☆	—						
消防団の充実強化	☆☆☆	—						
消防団の運営	—	—	↑					
防火管理者等講習	—	—	→	備考	※防火対策重点推進世帯:75歳以上の要支援者のみで構成されている世帯。			
消防車両・資機材等の充実	☆☆☆☆	—		② 119番通報受付から病院収容までの平均時間	5	30分以下	31.3分	35.5分
総合防災情報システムの充実	☆☆☆☆	—						
救急出動対応の充実	☆☆☆☆	—						
救急需要増加緩和策の推進	☆☆☆☆	—						
救急業務高度化の推進	☆☆☆☆	—						
消防車両の維持管理	—	—	↑					
ヘリコプターの運航維持	—	—	↑	備考				
応急手当の普及啓発	☆☆☆	—		③ 心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	5	60%以上	58.8%	56.3%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	3,036,835	(2,313,954)	4,794,141	(2,421,761)	1,757,306	(107,807)	

今後の方向性

成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」の向上のため、「応急手当の普及啓発」における救命講習等の実施体制を今後さらに強化していくとともに、より効果的な普及啓発の手法を模索していく必要がある。また、その他の事業については今後も計画的な推進に努め、火災予防体制や消防・救助体制、救急体制の充実をはかっていく。

なお、引き続き費用対効果を意識した事業の推進に努めるとともに、特に市民に直接影響のある事業については、電子申請などのDX化を積極的に取り入れていく。

個別事業の実施状況（消防局 施策18）

個別事業の実施状況

施策 18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
火災による死者を防止する対策の推進 (予防課)	火災による高齢者の被害を防止するため、関係機関などと連携した住宅防火対策を推進するとともに、社会福祉施設などの防火安全性の向上をはかるための防火指導を実施	高齢者世帯への戸別訪問の実施 ▶防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯 15,000世帯(累計) 社会福祉施設などへの防火指導の実施 火災による死者を防止するための効果的な対策の検討・実施	高齢者世帯への戸別訪問の実施 ▶防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯 11,449世帯(累計) 社会福祉施設などへの防火指導の実施 521事業所 火災による死者を防止するための効果的な対策の検討・実施	☆☆☆	895 (895)	922 (922)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
住宅用火災警報器の普及啓発 (予防課)	住宅火災による被害を低減させるため、企業との連携などによる効果的な住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の普及啓発を実施	実施	実施 設置率 88.0%	☆☆☆	523 (523)	1,020 (1,020)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
事業所などの防火安全性の向上 (予防課)	事業所などの防火安全性を向上させるため、定期的に立入検査を実施するとともに、法令違反の是正指導及び違反処理を実施	実施	実施 ▶立入検査 18,603事業所	☆☆☆	2,389 (0)	2,301 (2,301)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
消防車両・資機材等の充実 (施設課、指令課、救急課、消防課)	多様化・複雑化する災害に対応するため、消防車両・資機材の整備・機能強化を実施	消防車両の更新 消防活動資機材の充実強化	消防車両の更新 31両 先端技術を活用した消防活動資器材等の導入に向けた検討	☆☆☆☆	681,461 (217,859)	1,037,184 (127,744)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
消防団の充実強化 (消防団課)	消防力の一翼を担う消防団の充実強化をはかるため、消防団の施設及び装備の充実をはかるとともに、消防団が活動しやすい環境を整えるなど消防団員の入団を促進	消防団施設の整備推進 消防団装備の充実 消防団員の入団促進	消防団施設の整備推進 ▶消防団詰所の整備 基本調査 8か所 改築完了 4か所 ▶消防団車両の整備配置 15両 消防団装備の充実 ▶救命ボートの更新 63艇 新入団員数 276人	☆☆☆	41,562 (1,230)	341,517 (4,441)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（消防局 施策18）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
総合防災情報 システムの充実 (指令課、職員 課)	総合防災情報システムの充 実をはかり、安定した運用を 維持するため、消防業務の 根幹をなす指令管制システ ムや、災害現場の映像をリア ルタイムに送受信する画像 伝送システムの更新などを 実施	外国人からの通報など にかかる同時通訳事業 の実施 画像伝送システムの更 新完了 指令管制システムの更 新 ▶事業中	外国人からの通報など にかかる同時通訳事業 の実施 画像伝送システムの更 新完了(令和2年度) 指令管制システムの更 新 ▶更新工事着工	☆☆☆☆	563,021 (563,021)	1,034,793 (598,602)	1
(関連成果指標)②	備考	※総合防災情報システム:119番通報の受け付けや消防署への出動指令などを行うため の指令管制システム、高所監視カメラや消防ヘリコプターに搭載のテレビカメラなどの映像 で災害状況を把握するための画像伝送システムなどで構成される総合システム。			基準年度	30	
救急出動対応 の充実 (施設課、救急 課、指令課、消 防課)	心肺停止など重篤な傷病者 への救急救命処置を遅らせ ないよう、救急隊を増隊する とともに、傷病者を迅速に医 療機関へ収容するための救 急活動の効率化を実施	救急隊の増隊 救急活動の効率化 ▶軽量資器材の導入 ▶ICT活用の検討 救急隊運用最適化シス テムの実用化検討	救急隊の増隊 1隊(累計46隊) 救急活動の効率化 ▶軽量資器材の導入 完了(令和元年度) ▶はち丸ネットワークの活 用 ▶スマートフォンアプリの 活用 救急隊運用最適化シス テムの実用化の検討を 継続	☆☆☆☆	31,435 (31,435)	258,074 (48,364)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
救急需要増加 緩和策の推進 (救急課)	救急需要への迅速かつ的確 な対応が継続できるよう、救 急需要の増加を緩和するた めの取り組みを推進	救急予防の推進 ▶効果的な救急事故防 止対策の検討・実施 医療機関などと連携した 対策の検討・実施 救急受診判断を支援する 方策の検討・実施	救急予防の推進 ▶高齢者への救急事故 防止対策の啓発 病院救急車の運用開始 に向けた取り組みの実 施 救急受診判断を支援する 方策の検討	☆☆☆☆	1,206 (1,206)	820 (820)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
応急手当の普 及啓発 (救急救命研修 所)	救急隊が到着するまでの間 に市民が応急手当を行うこ とができるようにするため、 AEDの活用を含む応急手当 の普及を推進	救命講習の実施 受講者のニーズにあわ せた講習の実施	救命講習の実施 ▶救命講習 934回 ▶救命入門コース 589回 受講者のニーズに合わ せた講習の実施 ▶ウィメンズ講習 12回	☆☆☆	59,536 (59,421)	60,401 (60,306)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
救急業務高度 化の推進 (救急救命研修 所、救急課)	傷病者への適切な処置を確 実に実施するため、救急業 務の高度化に対応した救急 救命士の養成・研修や資器 材の整備を実施	救急救命士の養成 救急救命処置の範囲の 拡大にかかる資器材の 整備及び研修の実施 救急救命士の再教育の 実施	救急救命士の養成 18名 資器材の整備 ▶ビデオ硬性挿管用喉 頭鏡 救急救命士の再教育の 実施	☆☆☆☆	63,373 (27,742)	71,559 (45,448)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（消防局 施策18）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
消防団の運営 (消防団課)	団費負担金の交付	5	交付	30	全消防団	全消防団	890,142 (726,059)	984,671 (737,069)	1
	—						10.6%		
	消防団の施設及び消防団活動資機材の充実強化を実施								
(関連成果指標)①	備考								
消防車両の維持管理 (施設課)	点検整備の実施	5	実施	30	実施	実施	358,669 (358,652)	547,749 (542,258)	1
	—						52.7%		
	車両の法定点検や整備、消防機械器具の点検整備等を実施								
(関連成果指標)②	備考								
ヘリコプターの運航 維持 (消防航空隊)	定時点検の実施	5	実施	30	実施	実施	171,936 (171,802)	407,558 (220,508)	1
	—						137.0%		
	災害発生時において、円滑な航空消防活動が実施できるよう消防ヘリコプター等の適正な管理を実施								
(関連成果指標)②	備考								
防火管理者等講習 (予防課)	防火管理講習等の実施	5	実施	30	48回	48回	43,414 (30,733)	45,572 (31,958)	3
	—						5.0%		
	消防法令に基づく防火管理講習及び防災管理講習を実施								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況		
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要		計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
一般施設のリ ニューアル改修 (施設課)	庁舎や市民利用施設等の長 寿命化による経費の抑制と 平準化をはかるため、構造 体の耐用年数まで使うことを 目標に、建物の機能の向上 または回復を主な目的として リニューアル改修を施設所 管局において実施		実施 20施設(累計)	実施 24施設(累計)	☆☆☆☆	255,579 (82,355)	25,520 (22,020)	1
	(関連成果指標)― 備考 他局との共管事業					基準年度	30	